

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2024年 10月 15日

No. 144

目次（[青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「戦争の傷痕を忘れない」](#) 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース (9/16~10/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 5

[アンゴラ月報](#) (8月) [ガボン月報](#) (8・9月) [ギニア月報](#) (9月)
[ジンバブエ月報](#) (8月) [チュニジア情報報道振り](#) (9月) [ボツワナ月報](#) (9月)
[モーリタニア月報](#) (8月) [AU 日本政府代表部](#) (9月)

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 11

[注目ニュース](#) (2件: 第79回国連総会) [アンゴラ](#) [エジプトとソマリア](#)
[エチオピア](#) [ギニア](#) [ケニア](#) [ザンビア](#) [スーダン](#) [セネガル](#) [チャド](#)
[チュニジア](#) [ナイジェリア](#) [マリ](#) [南アフリカ](#) [南スーダン](#) [モーリシャス](#)
[モザンビークとルワンダ](#) [大陸全般](#) (4件: 信用格付け、アフリカの保険、債務問題、税金問題)
[中国との関係](#) [米国との関係](#) [ロシアとの関係](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 19

[「2024年版アフリカでのグローバルメディア指標」](#)
[「未来への協定、グローバル・デジタル条約、未来世代に関する宣言」](#)

JICA 海外協力隊員寄稿

[「マダガスカルでの青少年育成への挑戦」](#)
—子供達たちが笑顔で生きていけるための教育環境作り—
2022年度1次隊 青少年活動 マダガスカル共和国 平田 綾子 21

アフリカ協会からのご案内 事務局長 成島 利晴 26

—協会日誌—

[サブサハラ・アフリカ奨学基金](#) [公益信託アフリカ支援基金](#) [助成申請](#)編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「戦争の傷痕を忘れない」

令和6年の神無月もはや10日あまり、続いていた残暑もようやく峠を超えたようで、今月に入ってから朝夕の空気がひんやりと感じられるほどになり、つい先日まで避け続けてきた陽射しを追い求めている自分があることに気がつきました。

10月10日といえば、1964年の同日に東京オリンピックが開会されて以来国民の祝日「体育の日」として制定され、長年にわたり日本の各地で運動会などが開催されてきました。2000年からハッピーマンデー制度(休日を月曜日に移動して連休を作る制度)が適用されるようになり、2020年からはスポーツの日と改称されているのですが、今年のスポートの日は何と14日(月)になってしまうのだなと思いつつながらニュースに耳を傾けていると、突然! 「80年前の今日沖縄で十・十空襲がありました」との声が飛び込みました。

現代史の勉強不足どころでは無い己の愚かさに恥じ入るばかりですが、第二次世界大戦後期の1944年10月10日の午前から午後にかけてアメリカ軍は沖縄を中心とした南西諸島に9時間にわたり5回の波状空襲を行ったそうです。これは沖縄に対する初の本格的空襲でしかも初めて焼夷弾を使用したため那覇市の9割が焼失、民間人を含む1,400人以上が死傷したもので翌月からの東京その他への空襲に繋がり、翌年の沖縄戦の始まりとしても語り継がれているそうです。

さて、伊勢神宮の内宮にいる天照大御神以外の神様全員が翌年について会議する為出雲に集まっており出雲以外には神様が居なくなっている神無月であるためではないでしょうが、今月に入って実にさまざまな天変地異や人災のニュースが飛び込んでいます。

この夏の猛暑と引き続いた残暑により、秋の味覚である栗の収穫量が少なく梨は身が柔らかくなり赤や黄色に紅葉するはずの木々の葉っぱが紅葉する前に落ちてしまい、都内の公園では驚くべきことに季節を錯覚した桜がチラホラ咲きを始めてしまっているようです。

日本列島を毎年襲う台風は今年は例年よりやや少なめでしたが台風と離れた地域でも大雨が降る事が多く、特に地震や台風の被災地が重ねて大雨の被害を受けるというやりきれない状況が生じましたが、アメリカではハリケーンや大雨が繰り返し襲来し甚大な被害が生じているうえに、大統領選挙候補者が現政権の災害対策の不首尾を非難したうえに自然災害を意図的に引き起こしているとまでの中傷を行っているそうです。

ところで、韓国の某放送局がノーベル賞の発表時期に、「なぜ韓国はノーベル賞候補にも入れないのか」という特集記事を流した途端、韓国の小説家韓江さんがノーベル文学賞を受賞するという偶然に驚いていたら、11日夕方ノーベル平和賞が日本原水爆被害者団体協議会に贈られました。被害者自身による核兵器廃絶の訴えが核保有国に受け入れられないフラストレーションを解消する上で一助になれば良いのですが。

アンゴラ共和国月報(2024年8月)

1. スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) 社によるアンゴラの信用格付け度据え置き
米格付け会社 S&P は、アンゴラの信用格付け度を B- に据え置いたことを発表。据え置きの理由は、対外債務が減少している一方で、依然として、国内経済における外国通貨の流通量の低さ、高いインフレ率及び原油価格への依存が継続しているためとのこと。
2. 7月のインフレ率
国家統計局 (INE) によると、7月のインフレ率は前月比 1.74%、前年同月比 42.19% の上昇を記録。
3. 南部アフリカ開発共同体 (SADC) 議長国、ジンバブエに引き継ぎ
17日、ロウレンソ大統領はジンバブエの首都ハラレで開催された第44回 SADC 首脳会合に出席。同会合において、アンゴラは SADC 議長国の座をジンバブエへと引き継いだ。
4. クオーツの輸出禁止に向けた動き
23日、ディアマンティエーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、クオーツの輸出を禁止する意向を表明。同措置は、太陽光パネル等に使用されるシリコンの原材料であるクオーツが無加工のまま国外へ輸出されることを防ぐとともに、最終的には国産シリコンポリマーを製造・輸出することで同資源が生む経済効果を高めることが目的である。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100703409.pdf>

ガボン月報(2024年8月・9月)

1. ングエマ暫定大統領のメッセージ
8月17日のガボン独立記念日に際し、16日夜、オリギ・ングエマ暫定大統領は国民向けビデオメッセージを発出した。昨年8月30日の政変は、前政権の悪弊を是正し、過去の栄光を取り戻すための蜂起であり、法の支配に基づく真の民主国家として再建する意思を強調した。
2. Fly Gabon(ガボン国営航空)
新たなガボン国営航空会社 Fly Gabon は、8月29日にオリギ・ングエマ暫定大統領による創業式典を行い、31日、第1便としてリーブルビル発、ポール・ジャンティ行きのフライトが運航された。
3. AU 平和・安全保障理事会代表団
9月11日から14日にかけて、チャーチル・エウンベ・モノノ駐カメルーン AU 大使をヘッドとする AU 平和・安全保障理事会の代表団が、民政移管プロセスの進捗状況を評価するためガボンを訪問し、オリギ・ングエマ暫定大統領と面会した。代表団は暫定政府による経済、社会、インフラ、政治、安全保障の各分野での取り組みを評価し、憲法秩序のある国家としての再建に向けて段階的に進捗していると評価した。
4. ングエマ大統領の一般討論演説
9月26日、オリギ・ングエマ暫定大統領は、ニューヨークで開催された第79回国連総会において一般討論演説を行い、発展を支援するための資金供給を呼びかけた。昨年の政変後の進展、環境保護への取り組み、国際金融システムの改革を通じた開発途上国への投資

促進の必要性を強調した。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100726599.pdf>

https://www.ga.emb-japan.go.jp/itpr_ja/gabon_geppou_j.html

ギニア月報(2024年9月)

1. ECOWAS 調査団

22日～27日、ECOWASの調査団がコナクリを訪問。27日にギニアの民政移管の進展について肯定的な評価を発表。

2. フランコフォニー国際機関 (OIF)

24日、OIFはギニアに課されていた全ての制裁を解除し、参加資格の回復を決定した旨のコミュニケーションを発出。

3. 大統領選挙

26日、NY滞在中のバ・ウリ首相が、憲法制定の国民投票の後に当初予定されていた地方選挙、議員選挙を実施する前に大統領選挙を実施することを示唆。

4. IMFによる貸し付け

27日、IMFはギニア政府に対し、貧困家庭支援の名目で6,900万米ドルの貸し付けを行う。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100735415.pdf>

ジンバブエ月報(2024年8月)

1. SADC 首脳会合

17日、ムナンガグワ大統領は、マウント・ハンブデンの新国会議事堂で行われた第44回 SADC 首脳会合で、正式に SADC 議長を引き継いだ。ムナンガグワ大統領は就任演説で、20年以上に及ぶ西側諸国によるジンバブエへの制裁の間、SADC がジンバブエを支持してくれたことに感謝の意を表した。

ザンビアのヒチレマ大統領がハラレで行われた第44回 SADC 首脳会合に出席しないと決定したことで、ムナンガグワ大統領の地域ブロックのトップ就任に影を落とした。昨年ザンビアのムンバ元副大統領が率いる SADC 選挙監視団は、ジンバブエの選挙が SADC の基準を満たしていないとして、同国の選挙を非難した。この衝撃的な報道は、ムナンガグワ政権と与党 ZANU-PF の怒りの反応を引き起こした。

2. ZANU-PF、大統領任期延長のための憲法改正に着手

ムナンガグワ大統領の支持者たちは、2028年に任期が終了する際に憲法で定められた2期を超えて大統領の任期を維持できるよう、憲法改正に向けた動きを開始した。大統領は2期目の任期が終われば退任すると明言しているにもかかわらず、憲法改正の動きは続いている。与党 ZANU-PF は、10月に予定されている年次全国人民会(National People's Conference)で最高法改正の決議がなされることを望んでいる。

3. 政府、脱ドル化を推進

政府は、同国の新通貨ジンバブエ・ゴールド (ZiG) のより広範な使用を促進するための措置を含む脱ドル化ロードマップを策定したと発表した。ムシャヤヴァヌ中央銀行(RBZ)総裁は最近、ZiGが経済取引の30%を占めるようになったと述べた。4月以前の約20%から増加している。ZiGは導入から数か月で、為替レートの変動とインフレを低く

抑えることに成功した。公式為替レートを使用して製品の価格設定をしながら、支払いに ZiG を受け入れる小売業者やメーカーが増えている。米ドルはインフレ管理に役立ってきたが、その使用は持続可能ではない。現行法では、複数通貨は 2030 年まで運用されることになっている。

4. 米国、ジンバブエの投資環境について新たな懸念を表明

米商務省経済商務局は、2024 年版ジンバブエ投資環境報告書のなかで、政策の一貫性のなさ、汚職、行政の遅れ、コスト高がジンバブエにおけるビジネスの促進を妨げていると述べている。ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) が数百のライセンスを発行しているにもかかわらず、主にこうした根深い問題により、投資レベルは地域の他の国々よりも低いままとなっている。同局は、対外投資についてジンバブエがいかなる支援もおこなっておらず、多くの投資家が資金を本国に送金することが困難であることに懸念を表明していると指摘した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100732181.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り (2024 年 9 月)

1. 選挙戦の開始

15 日、サイド陣営はマニフェストを公開した。まず冒頭で、チュニジアを再び支配する可能性のある闇と不正及びチュニジアを従わせようと試みる外国から来る脅威に対して警告した上で、今こそ繁栄する国民経済を築き、公的機関や施設を再建し、国家が社会的役割を再開することを可能にする新たな法律を制定する時であると主張している。同日、ザメル陣営は SNS 上の動画にて、危機を克服するための絶好の機会をつかむためチュニジア国民に団結することを呼びかけた。翌 16 日に発表したマニフェストでは、年率 4.2% 以上の経済成長、失業率 10% 未満という目標を定めた。

14 日、マグザウイ候補は市民国家、民主主義、社会正義の確立を訴えるマニフェストを発表した。同候補はさらに、投票こそが法の支配に向けて進む唯一の方法であるとして、国民に投票を促した。

2. 選挙法改正の動き

20 日、34 名の国民代表議会 (ARP) 議員が 2014 年 5 月 16 日の選挙及び国民投票に関する基本法 (選挙法) の改正案を提出した。同改正案の主な点は、選挙に関する異議申し立ての管轄権を行政裁判所から一般裁判所に移すものであり、改正法は今次大統領選挙にも適用されることを明記している。

同改正案の共同提出者は 23 日には 71 名まで増加し、同日に行われた ARP 一般立法委員会で、本会議を 27 日に開催し同改正案を審議することを決定した。ARP 事務局は暫定司法官職高等評議会及び ISIE に対し書簡を発し、同改正案に対する意見表明を求めることを決定した。

同 23 日、同改正案の共同提出者の一人はラジオにて、行政府はこの改正案に関与していないとしつつ、これまでの ISIE と行政裁判所の対立を踏まえ、民主的プロセスと社会平和に対する脅威から国を救うために選挙法改正が必要と述べた。

これに対し、「権利と自由のためのチュニジアネットワーク」に属する複数の人権団体は、このイニシアチブがチュニジアの司法制度、特に選挙の完全性を保証する行政裁判所の役割を弱体化させるとして、このイニシアチブを強く批判した。

3. 経済・財政

16日、格付け会社フィッチ・レーティングスは、チュニジアのソブリン格付けをCCC-からCCC+に引き上げた。同格上げはチュニジア政府の資金調達能力に対する信頼性が高まり、対外債務支払いには十分な水準の外貨準備を維持していることを反映している。

10日、当地財務省は、2025年度の財務法案および予算案の概要を明らかにした。同予算案は、採用の合理化と優先課題に沿った人員再配置等の人的資源管理の最適化を通じて、制御不能な給与支出増大の回避に重点を置く。同時に、特にインフラプロジェクトの実施と保留中の公共事業の再開にといった公共投資の増強も重視している。

10日、チュニジア政府はアフリカ開発銀行との間で9,000万ユーロの譲許的融資（返済期間24年間（8年間の返済猶予期間含む）と2,500万ドルの贈与を受ける協定を締結した。このプログラムは4年間（2024年から2028年）にわたるもので、若者の雇用創出と起業家の育成を目的としている。

4. 選挙法改正

27日、ARPは本会議で、選挙にかかる不服申立て審議の管轄権を行政裁判所から一般司法裁判所に移管することを旨とする選挙法改正案を、賛成116票、反対12票、棄権8票で採択した。これに先立ち、ARP一般立法委員会の諮問を受けた暫定司法官職評議会は選挙法改正に反対の立場を表明していた。

サイード大統領は同27日、改正法の施行令に署名し、翌28日に官報掲載、施行された。

ボツワナ共和国月報(2024年9月)

1. マシシ大統領、BDPの党首に再選

8月31日～9月1日、与党ボツワナ民主党(BDP)は特別総会を開催し、党首にマシシ大統領を再選し、総選挙に向けたマニフェストを発表した。

2. マシシ大統領、国民議会解散及び総選挙の日程等を発表

3日、マシシ大統領はFacebookのビデオ中継で、第12国民議会の解散を5日、大統領候補指名日を28日、国民議会候補指名日を10月4日、総選挙を10月30日とする旨発表した。それに伴い、選挙当日及び翌31日を祝日とするとした。

3. 2024年の経済見通し(IMF)

10日、IMF理事会は、2024年対ボツワナ第4条協議(本年7月に実施)結果報告書にて、2024年以降のボツワナ経済・財政の見通しを以下のとおり公表した。

(1) 経済成長率：2024年は、ダイヤモンド市況低迷のためプラス1%(実質ベース)まで減速、翌年以降は市況回復によりプラス4%から5%へ持ち直す。

(2) インフレ率：2024年以降、ボツワナ銀行の目標である3%から6%の範囲内に収斂。

4. EUの新規制がボツワナ牛肉輸出の足枷となる懸念

2025年1月から施行されるEUの森林伐採規制(森林破壊防止のためのデューディリジェンス義務付け規則:2024年12月30日から大企業に、2025年6月30日から中小企業に適用開始)は、現在、9,000トンの牛肉を欧州市場に輸出するボツワナにとってその足枷となる可能性がある。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100737292.pdf>

モーリタニア月例報告(2024年8月)

1. イスラム協力機構(OIC)外相会合

メルズグ外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人大臣は、29日にカメルーンのヤウンデで、第50回イスラム協力機構(OIC)外相会合の議長職をンベラ・ンベラ・カメルーン外相に引き継いだ。

式典において、メルズグ外相は、モーリタニアは、あらゆるレベルでの課題の増大に特徴付けられる地域的・国際的状況の中で、責任と賢明さをもって第49回OIC外相会合の議長国を引き受けたと述べた。特に本議長国任期は、緊張、武力紛争、人道的危機、過激主義、暴力及び憎悪の高まりの波が、気候変動や経済不況と組み合わせ、その全てが深刻な影響を及ぼし、事態をさらに複雑にし、責任の規模を増大させ、モーリタニアが増大する複雑さに直面するという難しい局面に重なるものであったと指摘した。

2. モーリタニアの人権状況評価に関する駐モーリタニア中国大使発言

西側諸国は常に発展途上国を攻撃し、人権を尊重しておらず、モーリタニアも中国と同様、このような非難を繰り返し受けている。欧米諸国にはモーリタニアの人権状況を評価する権利はなく、モーリタニアの人権状況を評価する権利があるのはモーリタニア国民だけである。

3. サンチェス西首相のモーリタニア訪問

27日、ガズワニ大統領及びペドロ・サンチェス西首相は、大統領府において、循環型移民に関する覚書及び組織犯罪との闘いに関する共同声明への署名を行った。

モーリタニア・西間の循環型移民に関する覚書は、モーリタニア人労働者を出身国で選抜するパイロット・プロジェクトの実施を通じて、共通の関心事である移民問題に取り組むための両国間協力枠組みを確立することを目的としている。

4. ハニーヤ・ハマス政治局長暗殺に対する外務省非難声明

外務・協力・在外モーリタニア人省は、パレスチナの指導者イスマイル・ハニーヤ氏の暗殺に対し、強い非難を表明する。

この痛ましい出来事に際し、モーリタニア政府は、故人の遺族及び兄弟であるパレスチナの人々に心からの哀悼の意を表し、アッラーの慈悲と許しを与えるよう祈る。

モーリタニア政府は、今回の暗殺はあらゆる道徳的及び外交的な慣例及び原則に違反し、中東における暴力に終止符を打ちイスラエルの占領によるパレスチナ人民に対する殲滅戦争を阻止することを目的とした国際的な努力を損なうものであると考える。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100733644.pdf>

AU 日本政府代表部・アフリカ経済情勢まとめ(2024年9月)

1. アフリカと台湾との関係

台湾は一時はアフリカ全土に約30もの大使館を構えていたが、現在、正式にアフリカで承認されているのはエスワティニのみ。

2. アフリカとインドネシアの関係者

インドネシア・アフリカフォーラム、29カ国のアフリカ代表団が参加。2018年の第1回フォーラムに参加した47カ国には及ばなかった。

3. G20

南アフリカのラマポーザ大統領は同国が今年後半にG20議長国に就任するにあたって

アフリカとグローバル・サウスのニーズと希望を優先する意向を表明。

4. ブルキナファソのパスポート

ブルキナファソ、ECOWAS のロゴのない新パスポートを発行。

マリ、ブルキナファソ、ニジェールは間もなく新しいパスポートを導入すると3カ国を束ねる連合の現職大統領が発表した。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100734142.pdf>

<注目ニュース：第79回国連総会>

1. 「国連改革：安全保障理事会 - アフリカ諸国は常任理事国入りへの障壁とリスクに直面している」

“UN Security council: African countries face hurdles and dangers in getting permanent seats”

The Conversation、Anthoni van Nieuwick、9月23日

[UN security council: African countries face hurdles and dangers in getting permanent seats \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com/un-security-council-african-countries-face-hurdles-and-dangers-in-getting-permanent-seats)

国連安保理の機能向上のため、改革や再編が必要だという国際社会の総意が形成されつつある。9月13日にはバイデン米大統領が、アフリカ2か国の常任理事国入りを支持すると発言した。一方で現常任理事国は拒否権拡大に消極的だ。常任理事国になるためには外交的知識や平和構築の経験が必要で、アフリカで最も適しているのは南アとナイジェリアだと言える。しかしアフリカの地域的・言語的分断は、候補国の絞り込みの障壁だ。また西側が常任理事国を拡大する意図は、中露への対抗にあることも踏まえなければならない。アフリカの指導者は常任理事国の得失を熟慮すべきだ。

2. 「アフリカの声：国連総会 - アフリカの指導者たちは何を求めたか」

“UN General Assembly: What African leaders want”

Deutsche Welle、Isaac Mugabi、9月25日

[UN General Assembly: What African leaders want - DW - 09/25/2024](https://www.dw.com/en/un-general-assembly-what-african-leaders-want/a-63144444)

国連総会では包摂性、平和の増進など野心的な目標を掲げられた一方、グテーレス事務総長は不罰、不平等、不安定が世界を炎上させる火薬庫になると警告し、アフリカの指導者も呼応した。ラマポーザ南ア大統領はガザでの暴力に対し沈黙するつもりはないとし、現状をアパルトヘイトに例えた。ロウレンソ・アンゴラ大統領は、ガザで市民が虐殺され、加害者は責任を問われていないと述べたが、イスラエル政府は虐殺を否定している。ビオ・シエラレオネ大統領は、ガザやスーダンなどでの和平には包括的政治プロセス、経済発展、人権の尊重が必要だとし、安保理改革も要求した。

<各国ニュース>

1. 「アンゴラ：ジョー・バイデンは何故アンゴラを訪問するのか？」

“Why is Joe Biden going to Angola?”

The Africa Report、9月30日

[Why is Joe Biden going to Angola? - The Africa Report.com](https://www.africareport.com/why-is-joe-biden-going-to-angola/)

任期終了目前のバイデン米大統領は10月13日から15日までアンゴラを訪問するが、その主目的はザンビア及びコンゴ（民）からアンゴラのロビト港までの1,300kmに及ぶ鉄道の修復プロジェクトである。2017年のロウレンソ大統領就任以来、米・アンゴラ関係は改善し、アンゴラはコンゴ（民）東部の和平合意の仲介役も担った。バイデンは訪問中、治安や民主主義についても協議するが、主題はインフラだ。一方中国は9月の中

国・アフリカフォーラムでインド洋側のタザラ鉄道の修復を約束した。専門家は、米国は常に中国に対抗しようとするが、鉄道が現地住民のためになるかは不明だと述べた。

(注：ホワイトハウスは8日、ハリケーンの襲来に備えてバイデン大統領のアンゴラ訪問を延期したと発表した。)

2. 「エジプトとソマリア：エチオピアとの緊張が高まる中、エジプトはソマリアへの武器提供を追加する」

“Egypt delivers more weapons to Somalia amid rising tensions with Ethiopia”

Al Jazeera、9月23日

[Egypt delivers more weapons to Somalia amid rising tensions with Ethiopia | Politics News | Al Jazeera](#)

9月23日、ソマリア国防省は、エジプトから対空砲や大砲を含む武器の輸送船が到着したと発表した。今回の輸送は8月に40年ぶりに実施された武器提供第1波に続く、第2波となる。共通の関心事項を持つ両国の関係は今年に入り強化され、8月には安全保障協定が締結された。ソマリアは、エチオピアが国家承認と引き換えにソマリランドの港湾使用権を得たとされる合意に怒っており、年末を期限として、合意破棄か、エチオピアがアフリカ連合の下ソマリアに派遣している平和維持部隊の撤退のどちらかを求めている。一方エジプトは、長年にわたりエチオピアの巨大ダム建設を批判してきた。

3. 「エチオピア：和平は持続するか？ティグライ紛争の再燃を防ぐには、より多くのことが必要だ」

“Lasting peace in Ethiopia? More needs to be done to stop Tigray conflict from flaring up again”

The Conversation、Nadhav Joshi & Halkano Boru、9月29日

[Lasting peace in Ethiopia? More needs to be done to stop Tigray conflict from flaring up again \(theconversation.com\)](#)

2022年11月に署名された敵対行為停止合意は、政府軍とティグライ人民解放戦線(TPRF)間の戦闘の停止など、一定の成果を挙げた。しかし過去の280件近くの和平合意を分析した結果、平和の定着にはより包括的な取り組みが必要だ。第一に、戦闘行為の停止やTPLFの動員・武装解除に加え、民間人の保護が必要だ。第二に外国軍の駐留など、紛争の根本原因の除去が、また第三に中央・地方政府間の対話の開始が必要だ。現状、帰還難民にとって現地の治安状況は不明で、政府の移行期正義政策も不明確だ。和平の進捗の遅れは、連邦政府の資金不足とともに、TPLF内の権力闘争がその原因だ。

(注：国連は移行期正義を、『過去の大規模な暴虐に対し社会が折り合いをつけようとする試みに関するプロセスやメカニズムの全体で、責任の明確化、正義、和解を目的とする』と定義している)

4. 「ギニア：フランコフォニー国際機関(OIF)は、フランスでのサミットに出席するギニアの資格停止を取消した」

“La Francophonie lève la suspension de la Guinée, qui participera à son sommet en France”

Le Monde、9月25日

[La Francophonie lève la suspension de la Guinée, qui participera à son sommet en France \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

9月24日、OIFは2021年9月のクーデター後のギニアの資格停止を取消し、ギニアは10月初めにフランスで開催される第19回フランコフォニー・サミットに出席すると発表した。取消しの理由は、「加盟国との連帯の表現」とされた。クーデター後軍事政権が制定した暫定憲章では、政権内の人間の国政・地方選挙への立候補が禁じられたが、9月20日、政権幹部がドゥンブヤ暫定大統領の立候補に好意的な発言を行った。その理由は、最近採択された新憲法によるものだと説明された。88か国からなるOIFのサミットに81か国が出席を表明したが、マリ、ブルキナファソ、ニジェールは出席しない。

5. 「ケニア：巨額の債務の返済資金が枯渇する可能性がある - どうすれば避けられるか」

“Kenya could run out of money to repay massive debts: how to avoid this “

The Conversation、Odongo Kodongo、9月17日

[Kenya could run out of money to repay massive debts: how to avoid this \(theconversation.com\)](https://theconversation.com)

6月時点のケニアの対外債務は歳入の69.6%と高く、持続性がない。1月、IMFはケニアの債務を「持続的」と評価した。それが財政法での増税の根拠となったが、デモ後に法を撤回したため、歳入減に直面している。しかし政府は借入れを続け、9月には中国で借入れ増の交渉を行った。ケニアが債務不履行に陥る可能性は極めて高い。そうなると債権者は緊縮財政を求め、市民生活が悪化する。また8月には国債の格付けが下がったため、金利が上昇する。これらを守るためには、無駄な支出の削減、借入れ上限の設定などの方策があるが、債務再編及び返済期間延長などで先手を打つことが必要だ。

6. 「ザンビア：『冗談ではない』 - ヒチレマは憲法改訂を加速する」

“That’s no joke” : Hichilema gears up to change Zambia’s constitution”

African Arguments、Sishuwa Sishuwa、9月17日

[“That’s no joke”: Hichilema gears up to change Zambia’s constitution | African Arguments](https://africanarguments.com)

9月13日、ヒチレマ大統領は国会の年次演説で、憲法を変えなければ8年間総選挙が実施されないこともあり得る、との予定外の発言を行い、各界に衝撃を与えた。2021年の就任以来、ヒチレマは権威主義的傾向を強めており、大統領任期を5年から7年に延長し、過半数得票を当選条件からはずす憲法改訂案を提案している。今年8月、ヒチレマは、憲法改訂は自己利益のためではないと弁明した。2016年改訂憲法では、候補者が辞任すれば選挙は30日間延期、とされたが、いくら延期を繰り返しても8年間もの延期はあり得ない。憲法改訂案は自身を支持する議員に、地位の安定を保障するものだ。

7. 「スーダン：UNESCOは、文化財への脅威は過去最大だと警告する」

“Sudan crisis: Threat to culture ‘unprecedented’, UNESCO says”

Deutsche Welle、Stefen Dege、9月23日

[Sudan crisis: Threat to culture ‘unprecedented,’ UNESCO says - DW - 09/23/2024](https://www.dw.com)

ソーシャルメディアに、カラシニコフ銃を持つ兵士たちがナガ遺跡の前でポーズをとる様子が掲載された。ハルツームから北東 200km にあるナガは、紀元前 3 世紀にメロエ朝が創設された地で、3 つの寺院が発掘・修復され、UNESCO の世界遺産にも登録されている。しかし今は、迅速対応部隊 (RSF) の支配下であり、遺跡関係者は避難してしまっただ。1,000 万人の国民が避難を余儀なくされているスーダンでは、ハルツームの国立美術館を含め、多くの美術館や美術品が破壊・略奪の被害に遭っている。UNESCO は、流出した美術品の違法取引はスーダン文化の消滅と復興遅延につながると警告している。

8. 「セネガル：『魔女狩り』か汚職との闘いか - 新政権は前政権幹部を標的にする」

“Sénégal : 《 Chasse aux sorcières 》 ou lutte contre la corruption, les nouvelles autorités ciblent des cadres de l’ ancien régime”

Le Monde、Jules cretois、9 月 20 日

[Sénégal : 《 Chasse aux sorcières 》 ou lutte contre la corruption, les nouvelles autorités ciblent des cadres de l’ ancien régime \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

9 月 4 日、ソンコ首相は近日中に約 10 人がアカウンタビリティを問われることになるとし、サル前政権の幹部数人の出国保留措置をとったと述べた。透明性と汚職との闘いを選挙公約に掲げたファイ政権は、7 月に数十の公共機関の検査を監査官に求めた。前大臣などが不正を問われ、その中には 11 月 17 日の国会議員選挙の候補者も含まれている。前与党はこれを「魔女狩り」だと非難した。自由擁護を掲げる団体は、政権が法に則って調査を進める事を求める文書に署名した。ファイ大統領は金融に関する新しい法チームを作り、9 月 17 日に汚職及び経済犯罪に特化する 27 名の判事が任命された。

9. 「チャド：ハンガリーはチャドへの部隊派遣を計画している」

“Hungary plans to deploy its troops to Chad”

Deutsche Welle、Isaac Mugabi、9 月 11 日

[Hungary plans to deploy its troops to Chad - DW - 09/11/2024](https://www.dw.com)

オルバーン・ハンガリー首相はブダペストでデビィ・チャド大統領と会談した後、サヘル地域から欧州への不法移民対策として 200 名の部隊を派遣すると発表した。チャドは、危機にあるサヘル地域で唯一の西側の同盟国という地政学的重要性を持つ。ガーナ人アナリストは、オルバーンはプーチン大統領に倣い、サヘル地域での経済的利益、特に資源を求めていると述べた。ハンガリーとアフリカとの歴史的結びつきは希薄だったが、オルバーン政権はロシア、中国、アフリカとの関係を深めている。ハンガリー政府は、部隊派遣がワグネルの代替だという説は否定した。EU はこの派遣を歓迎している。

10. 「チュニジア：裁判所は投票日直前に選挙に関する力を奪われた」

“Tunisia court stripped of electoral power days before vote”

Deutsche Welle、9 月 28 日

[Tunisia court stripped of electoral power days before vote - DW - 09/27/2024](https://www.dw.com)

投票日のわずか 9 日前の 9 月 27 日、チュニジア議会は 161 票中 116 票の賛成で行政裁判所が選挙に関する紛争を裁定する力を奪った。行政裁判所は、2022 年にサイド大統領が最高法務委員会を解散し判事を解任した後、最後の独立司法機関だと見られてきた。

行政裁判所は、サイドが任命する選挙管理委員会と対立関係にあり、8月には3人の候補者の出馬を禁じる選管の決定を覆した。しかし選管はこの判決を無視し、2人の立候補のみを認めたが、うち1人は買収の疑いで収監された。議員たちは、裁判所の判決には不服であり、チュニジアは国家の分断と社会秩序の混乱の危機にあると述べた。

(注: 10月7日、選挙管理委員会はサイド大統領が90.7%の得票で再選されたと発表した。)

11. 「ナイジェリア: エド州でのティヌブの勝利 - 2027年選挙での全進歩会議の優勢の印だ」
“Tinubu’ s victory in Edo: a sign of APC’ s dominance in 2027 elections”

The Africa Report、Eniola Akinkuotu、9月23日

[Nigeria: Did Tinubu just win the 2027 elections? - The Africa Report.com](#)

エド州での選挙前に、主要野党国民民主党 (PDP) のアブバカル党首は、与党全進歩会議 (APC) を「食料価格高騰に関し罰する」ようにと訴えた。しかし州知事に当選したのは APC の候補だった。ティヌブ大統領就任後 16 か月で、食料インフレ率 40%、通貨ナイラの下落率 70% となったが、APC は過去 4 回の選挙で 3 回勝利しており、36 州のうち 22 州を確保する見込みだ。その結果、ティヌブは 2027 年選挙での再選に近づいている。その主な要因は、PDP や労働党の内部分裂にある。一方、選挙への幻滅が、アフリカ最低の投票率を招いており、改革が必要だが、ティヌブが着手する可能性は低い。

12. 「マリ: ゴイタがサヘル国家同盟 (AoSS) パスポートを夢見中、中国の EMPTECH 社が市場進出を狙う」

“While Mali’ s Goita dreams of an AoSS passport, China’ s Emtech eyes Malian market”

The Africa Report、Salimata Kone、9月19日

[While Mali’ s Goita dreams of an AoSS passport, China’ s Emptech eyes Malian market - The Africa Report.com](#)

9月15日、AoSSの現議長であるゴイタ・マリ暫定大統領は、ブルキナファソ、マリ、ニジェールの国民に向け、共通パスポートを導入すると発表した。しかしマリのパスポート作成担当省庁も、情報広報局も、詳細を承知していない。2022年にIDEMIA社(本社はフランス)と訣別後、マリはパスポート作成を「国有化した」としているが、実際には生体認証技術にドイツ製機器を使っていると言われている。三か国の外交関係を深めようとのゴイタの意気込みとは裏腹に、ブルキナファソは9月3日に独自の生体認証パスポートを開始し、これに関わった中国企業EMPTech社はマリ市場にも期待している。

13. 「南アフリカ: 農業で中国市場に食い込む必要がある - 輸出を拡大する方策とは」

“South African agriculture needs to crack the Chinese market. How to boost exports”

The Conversation、Wandile Sihlobo、9月15日

[South African agriculture needs to crack the Chinese market. How to boost exports \(theconversation.com\)](#)

南アの農業生産量は1994年以降2倍以上増加し、その半分は輸出されている。2023年

の農業輸出の38%はアフリカ大陸内、19%がEU向けだった。中東・アジア向けは25%を占めたが、農業貿易では1,170億ドルの赤字となる中国市場では32位に過ぎない。中国向け農業輸出拡大には、輸入関税の軽減などを含む優遇市場アクセスに関する合意が必要だ。中国の農業輸入は大豆、綿花、果物、ワインなど多岐にわたるが、世界トップ10の果物生産国である南アの市場シェアは小さい。状況の改善には、中国の市場ニーズへの適応、BRICSの枠組みを利用した貿易拡大、中国企業の投資誘致などが必要だ。

14. 「南スーダン：12月の選挙を2年延期する」

“South Sudan postpones December election by two years”

Al Jazeera、9月14日

[South Sudan postpones December election by two years | Elections News | Al Jazeera](#)

9月13日、南スーダン大統領府は、暫定期間の延長と、今年12月に予定されていた選挙の2026年12月26日への延期を発表した。2020年の暫定期間開始以来、選挙の延期は2度目となる。政府によれば、選挙前に必要な国勢調査、恒久憲法の起草、政党の登録などに、より長い時間が必要であり、この決定は選挙・治安両担当機関の提言に基づくものだ。スーダンの内戦で原油輸出が影響を受け、南スーダン経済は低迷している。独立系アナリストは、国際基準に満たない選挙の実施は資源の浪費だと述べた。一方、8月に警告なしの拘束を可能にする法が成立し、国民の恐怖を煽ると懸念されている。

15. 「モーリシャス：英国はチャゴス諸島の主権をモーリシャスに移譲するが、ディエゴ・ガルシア空軍基地は残す」

“UK cedes Chagos Island sovereignty to Mauritius, retains Diego Garcia airbase”

Reuters、Alistair Smout 他、10月4日

[UK cedes Chagos Island sovereignty to Mauritius, retains Diego Garcia airbase | Reuters](#)

ラミー英国外相は10月3日、チャゴス諸島をモーリシャスに移譲する交渉が成立したと述べた。しかしインド洋上の戦略拠点であるディエゴ・ガルシア空軍基地は、今後99年間英・米にリースされる。バイデン米大統領もこの決定を歓迎した。英国は1965年にチャゴス諸島をモーリシャスから切り離し、1970年には2千名の住民をモーリシャスやセーシェルに追いやった。ジャグナット・モーリシャス首相は、今回の移譲で脱植民地化が完成したと述べたが、在英の旧住民は、交渉過程から排除されたと非難した。また英保守党報道官は、今回の決定は中国に基地を設置する可能性を与えたと批判した。

16. 「モザンビークとルワンダ：ルワンダ部隊はカーボデルガード州の主要な治安提供者となるのか」

“Are Rwandan troops becoming Cabo Delgado’s main security provider?”

Institute for Security Studies、Borges Nhamirre、9月26日

[Are Rwandan troops becoming Cabo Delgado’s main security provider? | ISS Africa](#)

2021年7月に千名のルワンダ軍と警察がカーボデルガードに到着した際、派遣の目的は同州でのモザンビーク政府の権威の回復や治安セクター改革だとされた。ルワンダ部隊は、LNGの生産地でトタルエナジーなどが操業するパルマ、モシンボン・ダ・プライア

の二県に集中した。SADC からも部隊 (SAMIM) が派遣されたが、今年半ばに撤退した。昨年末、モザンビーク軍司令官は、カーボデルガードの治安は 90%回復したと述べたが、当初の目的は果たされていない。また、反乱軍は地域住民の歓心を買う戦術に転じた。一方、ルワンダ部隊の派遣に関する合意は秘密のままだが、総数は 5 千名に拡大した。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「信用格付け：アフリカで提案されている格付け機関の神話と事実」

“Myths and facts about Africa’s proposed credit ratings agency”

The Africa Report、David Whitehouse、9 月 13 日

[Myths and facts about Africa’s proposed credit ratings agency - The Africa Report.com](https://www.africareport.com/myths-and-facts-about-africa-s-proposed-credit-ratings-agency/)

アフリカ連合は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチなど西側の格付け機関のアフリカの公的債務者への評価が不公平だという批判に応え、年末までに独自の格付け機関設立を計画している。その根拠は 2015 年に発表された、アフリカの公的債務者は通常の表面利率よりも 2.9%高い、所謂「アフリカ・プレミアム」を払っているという報告書だ。しかし債務不履行に陥る国や税収の状況などを見ると、アフリカへの格付けは偏っていないという専門家もいる。アフリカ独自の格付け機関は、現地情報の提供という点でメリットがあるにしても、偏っているという批判はやはり起こり得る。

2. 「アフリカの保険：保険セクターがアフリカの発展の鍵となる理由」

“Why the insurance sector is key to Africa’s development”

The Africa Report、Marie Toulemonde、9 月 23 日

[Infographic: Why the insurance sector is key to Africa’s development - The Africa Report.com](https://www.africareport.com/infographic-why-the-insurance-sector-is-key-to-africa-s-development/)

アフリカの中小企業の多くは、法的義務がない限り保険に積極的でない。アフリカの保険料支出は世界の 1%に過ぎず、その 75%を南アが、残りの約 18%をモロッコ、エジプト、ケニア、ナイジェリアが占める。国際労働機関の調査によれば、保険の浸透率が 1%増えれば GDP は 4.8%増加する。アフリカの保険市場の潜在力は大きいですが、多くの家内ビジネスには十分な資金がなく、さらに保険料はアフリカの再保険会社から巨大国際グループに渡り、別の場所の経済発展に使われてしまう。専門家は、課題は多いが、デジタルユーザーへの対応、信用構築、保険業者の訓練などで解決すべきだと述べた。

3. 「債務問題:アフリカの債務負担を軽減する - 古いアイデアに基づく新しいアプローチ」

“Easing Africa’s debt burdens: a fresh approach, based on an old idea”

The Conversation、Danny Bradlow 他、9 月 26 日

[Easing Africa’s debt burdens: a fresh approach, based on an old idea \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com/easing-africa-s-debt-burdens-a-fresh-approach-based-on-an-old-idea/)

アフリカの 25 か国は歳入の 10%以上を債務返済にあてており、23 か国の債務返済額は保健・教育支出よりも多い。現行の G20 の共通枠組では、IMF が債務救済額を算定し、公的債権者が交渉した後に民間債権者との合意となる。このプロセスは時間がかかり、最適ではない。1989 年に世銀が債務削減ファシリティを創設した経験に倣い、IMF と公

的債権者が共同で、債務国の公債をディスカウント価格で買い取るバイヤーを持つことを提案する。買い取られた公債は、債務国がより低い金利で返済する。この案を達成するためには、関係者が共通の原則に従い、透明性や注意義務などを維持する必要がある。

4. 「税金問題：なぜ税金を払うのか？アフリカでの研究によれば、鍵は政府への信頼だ」

“Why pay tax? African study finds trust in government is key”

The Conversation, Heikki Hiilamo & Enrico Nichelatti, 10月1日

[Why pay tax? African study finds trust in government is key \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/why-pay-tax-african-study-finds-trust-in-government-is-key-12548)

サブサハラ・アフリカでは、様々な要因により効率的な徴税が出来ていない。最近のケニアでの増税反対の抗議行動は、税収増加だけでなく、税負担の公平さを目的とする税制の必要性を明らかにした。雇用の80%とされるインフォーマルセクターも、徴税の障壁だ。1990年から2016年の間、アフリカの歳入の中央値はGDPの14%から18%に、税収は11%から15%に増加したが、その値は依然世界最低だ。税金が公共サービスとなって還元されるという政府への信頼が、納税意欲を高める。消費税などは逆進的で、貧困状況を悪化させる。税のデジタル化は有効で、ガーナやルワンダは既に採用している。

<国際関係に関するニュース>

1. 「中国との関係：中国・アフリカサミット (FOCAC) - アフリカ大陸は以前より多くの選択肢を持つ理由」

“China-Africa summit: Why the continent has more options than ever”

Chatham House, Tighisti Amare & Alex Vines, 9月12日

[China-Africa summit: Why the continent has more options than ever | Chatham House - International Affairs Think Tank](https://www.chathamhouse.org/2020/09/china-africa-summit-why-the-continent-has-more-options-than-ever)

9月6日に閉幕した第9回FOCACに、アフリカからは国連総会よりも多い51か国の首脳が参加し、中国の吸引力を示した。一方、アフリカ諸国が望んでいた債務救済は表明されなかった。中国が現実的な貸付戦略に転じたためだが、アフリカの輸出拡大に注力する新政策の方が持続性がある。FOCACは中国と西側の競争の場でもあった。奨学金や研修機会の提供は、アフリカのエリートに一党体制のガバナンスの優位性を浸透させるとともに、反西側同盟を形成することにもなる。他方、中国に刺激されて多くの国がアフリカとのフォーラムを開催するようになり、ギニアのシマンドゥ鉄鉱山での西側企業と中国企業の協力のような三角協力の機会をアフリカに提供している。

2. 「米国との関係：アフリカ成長機会法 (AGOA)、現状維持か、拡大か？アフリカに対する米国の貿易政策のリスク」

“Agoa, agoing, agoner? Risks of US trade policy for Africa”

Institute for Security Studies, 9月19日

[Agoa, agoing, agoner? Risks of US trade policy for Africa | ISS Africa](https://www.iss-africa.org/2020/09/19/agoa-agoing-agoner-risks-of-us-trade-policy-for-africa/)
[Biden aims to show ‘commitment to African partners’ with Angola visit - The Africa Report.com](https://www.africa-report.com/news/biden-aims-to-show-commitment-to-african-partners-with-angola-visit/)

米国市場へのサブサハラ・アフリカの指定製品の無関税輸入を可能にする AGOA は、最近の米国の貿易政策の影響を受ける可能性がある。第一に産業・貿易政策が自国産業

優先にシフトし、第二に貿易政策が安全保障のレンズを通して見られるようになった。また包括的な協定よりも、二国間協定が好まれるようになった。秋の大統領選挙も不安定要因だ。トランプは多国間協定ではなく二国間協定を好むだろうし、ハリスは民主主義や人権を重視するだろう。来年満期を迎える AGOA がそのまま継続するとは考えにくく、米国はより厳しい条件をつけるだろう。また二国間協定が増えるだろう。一方中国との競争は、アフリカのニーズに合致する政策に向かわせるかも知れない。

3. 「ロシアとの関係：ゲームには何が？ - ビデオゲームとアフリカでのロシアの影響」

“What’ s in a game? Video games and Russian influence in Africa”

Institute for Security Studies、Karen Allen、9月18日

[What’ s in a game? Video games and Russian influence in Africa | ISS Africa](#)

7月、ブルキナファソで露の新しいオンライン地政学ゲーム、「アフリカの夜明け」の配信が開始された。同ゲームは、米国の「鉄の心臓 IV」を改編したもので、プレイヤーは、サヘル国家同盟及び露のアフリカ部隊か、西側が背後にいる ECOWAS のどちらかの側につき、得点を得る。アフリカは露の情報戦のターゲットで、専門家によればゲーム市場は映画市場よりも7倍大きく、若者に訴求する。米国も、長年ゲームを宣伝や軍のリクルートに活用してきた。アフリカのゲーム市場は初期段階にあるが、ナイジェリアや南アではなくブルキナファソで開始されたことの意味は明白だ。

1. 「2024年版アフリカでのグローバルメディア指標」

“Global Media Index for Africa 2024”

Africa No Filter & The Africa Center, 2024年4月

<https://africanofilter.org/our-research/global-media-index-for-africa>

アフリカに関するステレオタイプの描写を打破しようとする二つの非営利団体、Africa No Filter（フィルターのないアフリカ）とアフリカセンターが、世界の主要メディアのアフリカ報道の指標化を行った、初の試み。主な論点は以下のとおり。

- 投資にも影響するアフリカの報道について、大手メディア 20 社の報道内容を分析し、指標化した。対象としたのは AFP、アルジャジーラ、Deutsche Welle、ブルームバーグ、CCTN、CNN、ウォールストリートジャーナル、ロイター、ニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、ボイスオブアメリカ、RFI、AP、BBC、新華社、フィナンシャルタイムズ、ルモンド、Russia Today、エコノミスト、ガーディアン。
- 検討に用いた指標の第一は、テーマの多様性。多くの報道が汚職、貧困、疾病、政治を中心にしており、文化、イノベーション、観光などに関するものは少ない。一番成績の良いガーディアンでも 57 点であり、改善の余地が大きい。
- 第二の指標はニュースソースの多様性。多くのメディアの取材源が男性、中でも専門家、政治家、政府幹部に集中している。やはり一番成績が良いのはガーディアンだが、それでも 62 点と、多様性に欠ける。
- 第三の指標は国の多様性。アフリカ連合の加盟国は 55 개국だが、メディアがカバーしているのは政治的・経済的に力があり、西側に近い国で、その数は半数に満たない。最高得点の AFP でも 56 点である。
- 第四の指標はニュースの深さ。これを内容の質、ステレオタイプを避けているか、レッテル貼りになっていないか、バランスはどうか、の四つの角度から評価。この指標に関しては、どのメディアの成績も概ね良い。
- トータルではガーディアン（63 点）が 1 位で、AFP、アルジャジーラ（ともに 61 点）が続く。逆に成績が悪いのは米国主要メディアで、最低はワシントンポスト（47 点）。ウォールストリートジャーナル（48 点）、ニューヨークタイムズ（51 点）が続く。
- 改善への勧告は、1) ジェンダーも含めた多様性の強化、2) 良質で深みのある報道の確保、3) 読者側のメディア・リテラシーの強化と異文化理解の促進。

2. 「未来への協定、グローバル・デジタル条約、未来世代に関する宣言」

“Pact for the Future, Global Digital Compact, and Declaration on Future Generations”

国際連合、2024年9月

[Summit of the Future 2024 - United Nations | United Nations](#)

2024年の第79回国連総会の冒頭9月22日と23日に「未来サミット」が開催され、標題の三つのテーマに関する成果文書が発表された。主な内容は以下のとおり。

- 成果文書の採択は、世界の指導者たちの国連を中心とする国際システムへのコミットメントの現れ。未来への協定は、国連創設時から大きく変わった国際情勢を踏まえつつ、明確な決意と具体的なアクションを示している。
- 持続的開発に関しては、2030年までの持続的開発目標（SDGs）の実施の加速化と、そのための援助や徴税を含む資金動員の必要性が確認された。また2030年以降も視野に入れるべきことが合意された。
- 平和と安全保障に関しては、紛争予防のための全社会的な努力や、武力紛争時の民間人の保護の重要性が確認された。また15年ぶりに核廃絶が再確認されるとともに、宇宙やAIなどに関する新技術の軍事利用を避けるステップが盛り込まれた。
- 科学技術やデジタル協力に関しては、格差是正や政策立案への科学技術の適用が合意された。若者に関しては、グローバル・国内両面での意思決定への若者の参加の必要性が認識された。
- グローバル・ガバナンスについては、国連安全保障理事会の改革や、女性の地位委員会の再活性化が合意された。資金動員に関しては、国際経済システムの意思決定への開発途上国の参加、国際金融機関からの資金提供の増、公共債務の建付けなどに関し、国連と他の関係機関との協力の強化が合意された。
- グローバル・デジタル条約はデジタル協力の枠組みを初めて示すもので、公共財としてのデジタル技術の重要性を認識し、デジタルスペースの安全確保についても確認された。またAIのグローバルなガバナンスについてもロードマップの作成が合意された。
- 未来世代への宣言も初めてのもので、未来へのインパクトを考慮し、害を避ける必要性が確認された。

JICA 海外協力隊員寄稿

マダガスカルでの青少年育成への挑戦 ～子供達が笑顔で生きていけるための教育環境作り～

隊次：2022 年度 1 次隊

派遣国：マダガスカル共和国

派遣先：マンピタスア・マダガスカル
障がい者協会

職種：青少年活動

氏名：平田 綾子

はじめに

JICA 海外協力隊としてマダガスカルで活動している平田綾子と申します。配属先は、アンブチャム群アンテヒルカ市にある「マンピタスア・マダガスカル障がい者協会」（以下 MHM と表記）という、貧困で小学校に通えない子供の教育支援及び視覚障がいの教育支援のために 2014 年に設立された協会です。私の職種は「青少年活動」で任期は 2 年間でしたが、配属先および JICA 事務所と相談して 5 ヶ月間の任期延長を決めました。私の 2 年間の任地での生活と活動を振り返り、任期延長を決めた経緯、私のマダガスカルでの挑戦、夢と展望についてお伝えできれば幸いです。

1. マダガスカルについて

マダガスカルはアフリカ大陸の東側のインド洋に位置し、人口 2,961 万人（世銀データ、2022）、日本の約 1.6 倍の面積を持つ世界で 4 番目に大きな島国です。島に生息する動植物の約 80%がマダガスカルだけに生息する固有種と言われています。アフリカ大陸に近いですが、言語や風貌、文化の研究から、東南アジアの島々からやってきたポリネシア系アジア人と、アフリカ大陸の黒人との融合がマダガスカル人の祖先であると考えられます。マダガスカルには 18 の民族があり、公用語はフランス語とマダガスカル語です。マダガスカルは、1896 年にフランスの植民地になり、1960 年に独立しました。街にはフランス料理店やパン屋がありますが、マダガスカル人は米が大好きで米を



マダガスカル料理（鶏肉と豆のおかず）

よく食べます。1 年に 1 人当たりが消費する米は 140 k g で、日本人の 2 倍に相当します。山盛りの米に肉料理か野菜か豆のおかずが一品、というのが一般的なマダガスカル人の食事です。労働人口の約 74%が農業に従事しており、村落部では、米やトウモロコシを自給自足で生産し、労働力としてまた食料にもなるセブ牛やヤギを飼育しています。マダガスカルは、1 日 1.9 ドル以下で生活する人の割合が国民の 75%という世界の中でも最貧国の一つです。5 歳以下の子供の 2 人に 1 人が栄養失調で、平均寿命は 67.39 歳、5 歳以下の幼児死亡は 1000 人中 36.5 人（世銀データ、2020）であり、貧困は深刻な課題になっています。

2. 任地での生活



任地の市場（チェナ）の様子



水を運ぶ男性達

任地アンテヒルカ市は、首都アンタナナリボから北西に約 9km、イバト国際空港から南に約 5 kmに位置します。9つの地区があり、人口約 80,360 人の丘と川と田んぼに囲まれた地域です。各地区には、水汲場と洗濯場があり、男性達は水を運び、女性達は洗濯をしています。マダガスカルには、水を運ぶ仕事、洗濯の仕事が存在し、洗濯が女性達の重労働になっています。丘の上は、高い塀に囲まれたコンクリートの家がある一方で、川辺や狭い路地には木造やトタンの家があり、貧富の格差が非常に大きいと感じます。きれいな靴を履いている子供もいれば、裸足の子供もいます。公立小学校に通う子供もいれば、私立に通う子供、貧困で学校に通えない子供達もいます。全ての子どもが教育を受けることができる世界の実現にはまだまだ程遠いという現状を日々突き付けられます。

私の任地での生活ですが、毎日近くのチェナと呼ばれる市場で買い物するのが楽しい日課になっています。マダガスカル人はコーヒー好きな人が多く、ムフガシと呼ばれるマダガスカルの小さな焼きパン（1つ 100 アリアリ、約 3 円）をコーヒー（一杯 200 アリアリ）を飲みながら食べるのがマダガスカル人の朝の日常です。最近は日本人だと認識されるようになり、子供達や近所の人から日本語で「こんにちは」と声を掛けられることが多くなりました。マダガスカル人は優しくて気さくな人が多いので、日々の活動に汗を流しながら、毎日楽しく生活しています。

3. マダガスカルの教育事情と視覚障がい児について

マダガスカルの学校は、フランスと同じ 5 学期制で、幼稚園 1 年、小学校 5 年、中学校 4 年、高校 3 年で、毎年学年が上がる時と卒業時にテストがあり、テストに合格しないと留年になります。小学校最終学年までの残存率は 59.33%（世銀データ、2022）で、留年率・ドロップアウト率の高さが問題となっています。2019 年に実施された PASEC（仏語圏サブサハラ・アフリカ諸国教育制度分析プログラム）の最終学年（5 年生）対象の試験結果では、小学校卒業時点で、約 80%の児童がフランス語、そして算数に関して十分な学力を持たない可能性が高いことが明らかになっています。

マダガスカルには、日本のように障がい者手帳や福祉支援システムがないため、全児童に対する障がい者の割合はよくわかっていない状態です。私の配属先 MHM は、公立で視覚障がい児が学べるマダガスカル第 1 号の小学校と連携しています。マダガスカルでは、日本の作

業所のような場所がなく、車椅子に乗った人や白杖を持った人が道路やバス停で、物乞いをしている姿をよく見かけます。想像以上に社会的弱者への支援がない現況を痛感します。しかしながら、子供達に「宝物は何？」と聞くと「学校の勉強」「ノート」「友達」と答える子供が多く、学ぶことが楽しいと感じている子供が多い印象を受けます。そして、マダガスカルは、世界一笑顔が美しい国、と言われていています。私は子供達の笑顔に、いつも元気をもらっています。

4. 任地での活動 葛藤の日々から学んだこと

私の主な活動内容は、①MHMが運営する貧困家庭の子供達が学ぶ学習塾で（以下私塾と表記）学習支援を行う、②視覚障がい児が楽しめるアクティビティを行う、等多岐にわたっています。私が初代の隊員であったことから、最初は、現地の人と協力しながら現状の課題に取り組むという JICA 海外協力隊の立場をなかなか理解し



折り紙を楽しむマダガスカルの子供達

てもらえず苦労しました。「綾子が来たから任せて私は帰る」と言われたこともありました。しかし、先生達にアクティビティを提案して一緒に活動する中で、徐々に認識のずれがなくなっていくように思います。

隊員は、配属されてから半年がたった頃に、配属先とボランティア活動の計画を立てます。子供達は非常にまじめで素直で、先生の板書を真似ることが勉強だと思っているように見受けられたので、遊びながら学ぶ機会が少なく、体験やグループ活動からの学びが不足していると、着任後の最初の半年間で感じました。そこで、私塾の子供達には、描画、工作、運動、ダンス等、創造性を高め協力しながら行うグループワークをたくさん提案しました。また、アクティビティの前には必ず「今日の目標」を説明してから開始しました。最初は、「好きに絵を描いてね」と伝えても、先生のサンプルや友達の絵を真似する子供が多かったのですが、2ヶ月ぐらいすると子供達は自然と自由に絵を描くようになりました。現在は、先生達が主になって折り紙や工作を教える方針に変更し、先生達のフォローアップに徹することにしていきます。先生達はアクティビティの最初にグループを作り、目標を板書してから始めるようになり、助け合いや協調性を育むグループ活動の大切さが先生達に浸透したと感じています。

視覚障がい児に対しては、点字の授業がほとんどだったので、先生達と「耳を鍛え、指を鍛え、協調性を養う」という目標を設定し、運動、クラフト、日本語の手遊び歌、サークルダンスのプログラムを提案しました。9ヶ月ぐらいたった頃、日常動作トレーニングを加えたいという先生達の要望があり、日本マダガスカル協会の支援金を申請し、食器を購入しました。これらの食器を使って、食事や水を飲む練習、食器を並べたり運ぶ動作等を練習できたことはよかったと思います。

視覚障がい児の教室は、配属先が提携している公立小学校の敷地内にありますが、視覚障



大学生とうどんの生地を踏む視覚障がい児達

達や先生達のためになっているのか？」と日々自問し悩み続けました。そして、1年が経過した時、私は海外で学んできたサークルダンスのような社会、つまり、「個人がお互いを尊重し支え合い、個性を生かすことができる社会」を創造したくて協力隊になったことを思い返しました。そして、先輩方の真似ではなく、私が伝えるから意味があることをしなければいけない、と思いました。JICA 事務所のボランティア担当者から「自分の得意なことをした方がいい」と何回もアドバイスをもらっていましたが、その言葉がようやく腑におち、2年目からは、サークルダンス、歌、折り紙のアクティビティと、視覚障がい者と健常者の交流、を活動の中心にしました。そして、現在までに、公立小学校で3回と私塾のクリスマス会で、視覚障がい児と一緒にダンスと歌をする機会を作ることが出来ました。日本では障がい児が健常児と一緒に活動することは当たり前かもしれませんが、マダガスカルではまだまだインクルーシブな社会への認識は薄く、難しい課題だと感じています。私は、視覚障がい児と健常児と一緒にアクティビティを行う機会をもっと増やしたいと思い、配属先および JICA 事務所と相談して5ヶ月の任期延長を決めました。この2年間で私は、新しいことを始める苦勞の中で、自分や他者の個性を大切にすることを学びました。マダガスカルでは、日本にいる時よりも、喜怒哀楽をはっきり表現し、たくさん泣き、笑いました。この素直な交流こそ、人間の本来の姿ではないかと思います。残り少ない任期ですが、視覚障がい児と健常児と一緒に活動する機会をたくさん作りたいと思います。

がい児と健常児と一緒に活動することはありませんでした。配属当初、視覚障がい児と健常児の交流を提案しましたが、配属先や先生達の理解は得られませんでした。9ヶ月ぐらい経過した頃、視覚障がい児と大学生と一緒にうどんを作るイベントを開催し、その際、公立小学校の健常児と視覚障がい児と一緒にダンスと歌を歌うことができました。このイベントを機に、私の中で、視覚障がい児と健常児と一緒にアクティビティをすることを実現させたいという思いがより強くなりました。最初の1年間は、「この活動はマダガスカルの子供



クリスマス会で視覚障がい児と健常児と一緒に踊る

5. その他の活動 今後の夢と展望

私は、マダガスカルでたくさんの素敵な笑顔に出会い、「音楽、ダンス、アートの力で子供達が笑顔で生きていける希望の社会を創造したい」と強く思うようになりました。そして、私は日本文化の中で折り紙が一番好きで、折り紙文化の「美を包む精神」「秘められた美」の素晴らしさに気づきました。子供達だけでなく大人も、最後に作品が完成した瞬間、目がキラキラ輝き自然と笑顔になる姿を見て、胸が熱くなりました。また、折り紙は、創造性の向上、脳の発達にも有効で、教育にも役に立つと感じています。表側だけに色がある正方形の紙はマダガスカルにはなく、とても特徴がある紙だという点にも気づきました。私は、第4章で述べた活動以外にも、折り紙教室にも力をいれてきました。日本精神や文化が広がれば嬉しいと思います。将来、海外で未来の子供達のために折り紙スタジオを作るのが私の夢です。



マダガスカルの国営放送に出演した時の様子

今年は、日本大使館やスコットランドのオンラインイベントでも Valiha を演奏する機会をいただき、マダガスカルの伝統楽器を紹介できたことは非常に嬉しいです。2025年には、故郷の大阪で万国博覧会が開催されるので、日本の皆さんに Valiha を紹介できればと思っています。引き続き、「音楽、ダンス、アート、特に折り紙の力で子供達を笑顔にする」という夢を追いつづけたと思います。

また、マダガスカルに来てから、Valiha (ヴァリ) というマダガスカルの伝統楽器にはまりました。楽器を弾くことで、ストレス解消にもなっています。Valiha は竹の周りに張った弦を弾いて音を奏でる楽器で、とても素敵な音が鳴ります。昔からマダガスカルの伝統儀式に使われてきた楽器です。

去年は、マダガスカルの国営放送

Television Malagasy に出演しました。

おわりに

今まで、現地の先生達や活動先の皆様、JICA 関係者の皆様にたくさんサポートをしていただき、マダガスカルの生活を楽しみつつ、活動を行うことが出来ました。先生達、活動先の皆様、保護者の方々、現地のマダガスカルの皆様に感謝でいっぱいです。

これからも子供達の笑顔を糧に、残りの任期の活動を頑張りたいと思います。(了)

協会日誌

10月に入りましたが、漸く朝晩の冷え込みに秋到来と感じられるようになりました。9月後半の猛暑と台風の襲来、10月初めにかけては夏日と晩秋の気候が交互に訪れるという状況にはなかなか体調が付いていきません。9月の猛暑日は比較可能な2010年以降の記録では最多となりました。この原因は暑い空気をもたらす亜熱帯ジェット気流が例年になく北に蛇行したこと、並びに日本近海の海水温が顕著に高かったことなどが上げられていますが、いずれも長期的な地球温暖化の表れの一つといえるようです。この傾向は10月に入っても続き、例年よりは暑い10月となる予測でしたが、秋雨前線が日本を覆うと一変して肌寒い晩秋の気候となってしまいました。特に雨の日は朝晩の気温が極端に下がることでもあり、体調管理が非常に難しい時期となっています。皆様にはくれぐれもご自愛ください。

10月1日、岸田内閣の後を継ぎ、自由民主党の新総裁に選出された石破茂氏が第102代の内閣総理大臣に就任し、新内閣を発足させました。一部マスコミによると新内閣の支持率はあまりはかばかしいものではないようで、早速10月27日に衆議院選挙を実施すると表明しています。この結果によっては日本の政治・経済・外交に大きな変化が起きるかもしれません。また来月には米国大統領選挙が控えています。ウクライナ問題・パレスチナ問題、さらには中露との対立などさまざまな問題をどのように解決するか、今後の選挙の動向が注目されます。

アメリカMLBでは、ポストシーズンに入り、連日大谷選手・ダルビッシュ投手を始めとする日本人選手の活躍が話題となっています。アフリカでも野球は行われておりますが、サッカーや陸上競技に比べマイナーな競技です。アフリカで野球を広めようとJICAやJICA出身の方を中心に尽力されていますが、他競技とは異なり競技に道具が必要なことから普及には時間が掛かっているようです。現在のところ10カ国未満に過ぎないようです。先日、TVにてウガンダから北海道の野球独立リーグに参加している青年の紹介がありましたが、日本のプロ野球には2019年に南アフリカ出身の選手が1名在籍していただけのようです。アメリカのMLBには以前2名の選手が在籍したとのことですので、今後身体能力を生かしたアフリカ出身の選手が日本や世界で活躍する日が来ることを期待しています。

9月15日～10月14日

9月24日 「2024年度第7回一方井駐コートジボワール大使を囲む懇談会」

9月24日、国際文化会館において一方井駐コートジボワール大使を囲む懇談会が開催されました。

1. コートジボワール概況（経済的側面を中心に）

- (1) 経済は好調である。GDPは約800億USD。経済規模は仏語圏サブサハラ・アフリカの中で最大であり、西アフリカ全体でも、最近ガーナを抜いて、ナイジェリアに次ぐ第2位となった。GDP成長率も、2012年以降ほぼ一貫して（2020年を除く）年率6～8%を達成。
- (2) 主たる産業は農業（GDPの20%）である。カカオ、カシューナッツの生産量は世界第一位、その他コーヒー、天然ゴム、綿花を合わせた5品目が主要作物である。

- (3) 鉱工業の対 GDP 比は現在 21.4%となっているが、最近油田・天然ガス田が発見され採掘が進んでいる。石油生産については 2027 年には 20 万バレル/日となる見通しである。
- (4) 通貨が CFA フラン建のため為替リスクが小さく、インフレも比較的低い(4.4%)。税収も順調に伸びており、S&P によるソブリン債の格付けもサブサハラ・アフリカで第 3 位。こうした良好な経済パフォーマンスを反映して IMF は 35 億 USD の融資を決定し、日本政府も「電力、保健、農業」の 3 分野に総額 520 億円の円借款を供与 (2022 年 E/N 署名)。

2. 「国家開発計画 2021-2025」

この計画は、2030 年までの「新興国入り」実現のために策定されたもので、内容に構造変換の加速を目指すものである。投資総額 950 億 USD、うち 74%は民間セクターからの拠出を予定している。実現すべき社会開発指標として「農村電化率 100%達成」、「安全な水へのアクセス 96%達成」などが掲げられ、そのための重点分野として、インフラ開発、地域開発、第二次産業の高度化、DX、GX などが明記されている。これを受けて質疑応答が行われ多数の質問がなされました。また、2025 年 10 月に実施予定の大統領選挙に向けての最新の現地情勢や背景などについて貴重な情報の共有がありました。

9 月 25 日 「JOGMEC との懇談会」

9 月 25 日、国際文化会館において佐藤 JOGMEC (エネルギー・金属鉱物資源機構) 金属企画部長との懇談会が開催されました。

1. JOGMEC の支援機能強化

- (1) JOGMEC 金属部門では、基本的に①探査、②ファイナンス、③備蓄を 3 本柱に幅広い支援事業を行ってきた。以前は「資源探査」と「鉱山開発」という「上流」の事業が中心であったが、今日では経済安全保障の観点から、「選鉱・精錬」、「リサイクル」といった「中流」対策を強化している。
- (2) レアアース、リチウムといった重要鉱物は、いずれも特定国への依存度が高く、これが日本の経済安全保障上の大きなリスクとなっている。こうしたリスクを軽減し、資源の国内への安定供給を確保するため、新たに「経済安全保障推進法」が制定された。JOGMEC としても総額 2,000 億円超を予算措置し、様々な事業への支援を強化できる体制を整えた。

2. 国際情勢の変化と JOGMEC の対応

- (1) 欧米諸国でも、経済安全保障の観点から鉱物資源の特定国依存脱却の動きが加速している。加えて、同志国連携による新たなサプライチェーンを構築する動きも進展している。
- (2) JOGMEC としても、従来以上に案件発掘に主体的に関与して日本企業の参画を促し、国内外関係機関との連携を戦略的に進めている。
- (3) 最近の動きとして、欧州委員会専門部局と 2023 年 7 月、「重要原材料サプライチェーンに関する協力取決め」を締結し、原材料サプライチェーンに関するプロジェクトやリスクマネジメント、技術、リサイクル等についての情報交換等を実施している。

3. アフリカにおける取組み

- (1) JOGMEC は南ア・ヨハネスブルク事務所、ボツワナ・地質リモートセンシングセンターを設置し、SADC 諸国を中心に 16 カ国と協力を進めている。
- (2) 現在、現地民間企業との共同鉱床探査事業 5 件（ナミビア 4 件、ザンビア 1 件）の他、出資・債務保証事業 4 件（南ア 3 件、モザンビーク 1 件）、技術支援事業 1 件（モザンビーク）を実施中。
- (3) 2023 年 8 月、西村経産大臣（当時）と JOGMEC 理事長が、ナミビア、コンゴ（民）、ザンビア、マダガスカルを訪問し、各国との関係を強化するための合意文書に署名した。
また、2022 年から 2024 年にかけて、コンゴ（民）、ナミビア、ザンビアから、それぞれ鉱山大臣が訪日したが、その機会にそれぞれラウンドテーブル・セミナーを実施した。

10 月 4 日 「2024 年度第 8 回佐々山駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

日時：2024 年 10 月 4 日（金） 14 時から 15 時 30 分予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号室（オンライン併用）

今回は佐々山拓也駐ウガンダ大使をお迎えして、ウガンダ共和国の社会・経済情勢についてお伺いいたしました。

（詳細は次回報告いたします。）

今後の予定

10 月 16 日 「第 10 回学術研究委員会 研究報告会」

日時：10 月 16 日（水）14 時から 15 時 30 分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「アフリカ農民はなぜ国家に捕捉されないのか：比較文明史的視点からの考察」

講演者：鶴田 格 近畿大学農学部環境管理学科 教授（博士）

司会：青木一能 日本大学名誉教授（アフリカ協会学術研究委員会 委員長）

学術研究委員会の主催による第 10 回講演会です。今回は近畿大学農学部環境管理学科教授の鶴田 格先生にご講演頂きます。

過去 100 年以上にわたって続けられてきた、アフリカ農業・農村を近代化しようという企ては、いまだに成功していない。近代化を拒否するアフリカ農民のユニークなあり方を、政治学者ゴラン・ハイデンは「(国家や市場に) 捕捉されない農民」と表現した。鶴田先生には、アフリカ農民が捕捉されない理由について比較文明史的観点から検討していただくともに、そうした「遅れ」が逆に未来に対してもつ可能性について考察して頂きます。

10 月 17 日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第 12 回講演会

日時：10 月 17 日（木）14 時から 15 時 30 分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：マラウイの感染症対策

講演者：鈴木千穂 世界銀行カンボジア事務所 上級保健専門官

(現在は東アジア・太平洋地域総局保健・栄養・人口グループ上級保健専門官)

司会：池上清子 公益財団法人アジア人口開発協会専務理事、アフリカ協会理事、

文化社会委員会の主催による第12回講演会です。今回は国連、日本政府関係先(日本大使館・JICA)や米国援助組織などで、アジア・アフリカ・中米における女性と子供の保健に携わってこられた鈴木千穂氏に、マラウイの感染症対策に関してご講演をお願い致します。同氏は現在は世界銀行カンボジア事務所に在籍されていますが、タンザニア事務所に勤務当時、タンザニアを拠点にタンザニア、マラウイ、南スーダンなどの母子保健・栄養問題を担当されました。

11月12日 「第6回オンライン・アフリカ講座」

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ(ZOOM)

講師：中村宏毅 武蔵野大学 准教授

テーマ：「2025年開催 TICAD9 への考察」 (仮題)

今回は、2025年8月に横浜にて開催される TICAD9 への考察を中心にお話頂きます。TICAD は東西の冷戦が終結し、アフリカへの世界的な関心が薄れた 1990 年代半ばに開催され、以降 8 回を数えてきました。近年アフリカへの関心が高まる中で、中国やトルコなど他国も同様の取り組みを始めている状況で、今後の TICAD のあり方など考察して頂きます。武蔵野大学中村先生にお話願います。

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2024年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2024年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2024年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2024年12月27日（金）

助成金交付時期：2025年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2024 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

1. 目的 この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間 (1) 2024 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。
4. 報告の義務 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。
6. 応募方法 所定の申請書、推薦書及び反社会的勢力でないことの表明・確約書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日 2024 年 10 月末日（事務局必着）
8. 助成金交付時期 2025 年 1 月（予定）
9. 事務局 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239
10. 問合せ先 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239
〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03 (5408) 3462
11. その他注意事項 ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報等を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。（受託者 みずほ信託銀行）